

人事行政の運営などの状況

■ 特殊勤務手当

区 分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		15.4%
手当の種類（手当数）		17
代表的な 手当の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務手当 税務徴収業務手当
	支給対象者別	救急業務・出勤手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

*特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

■ 住居手当・通勤手当（支給月額）

区 分	本 市	国
住居手当	①借家（家賃月額が12,000円を超える場合に限る）	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 本市と同じ
	②自宅	市内3,000円 市外1,500円 無
通勤手当	①交通機関利用者	運賃相当額を支給（最高支給限度額50,000円） 本市と同じ
	②交通用具使用者	4,100円～24,500円 本市は支給区分を細かく設定 4,100円 24,500円

■ 定員・部門別職員数

区 分	部 門	職員数
一般行政部門	議 会	10人
	総 務	242人
	税 務	66人
	民 生	75人
	衛 生	72人
	労 働	1人
	農 林 水 産	96人
	商 工	36人
	土 木	119人
	小 計	717人
特別行政部門	教 育	182人
	消 防	148人
小 計	330人	
公営企業等会計部門	病 院	34人
	水 道	32人
	交 通	9人
	下 水 道	2人
	そ の 他	53人
	小 計	130人
合 計	1,177人	

*職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
*教育長を含みます。

■ 扶養手当（支給月額）

家族の構成	配偶者	第1子	第2子以降	国
世帯の形成				
扶養親族である配偶者を有する場合	13,000円	6,500円	6,500円	同じ
扶養親族でない配偶者を有する場合	—	6,500円	6,500円	
配偶者がいない場合	—	11,000円	6,500円	

*扶養親族のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人につき、5,000円を加算します。

■ 時間外勤務手当（平成22年度）

支給総額	242,079千円
職員1人当たりの支給年額	231千円

■ 地域手当

支給対象地域	東京特別区 大阪市
支給率	東京特別区 18% 大阪市 15%
支給対象職員数	5人
国（支給率）	本市と同じ

■ 特別職の報酬など

区 分	月 額	適用日
給 料	市 長	915,000円 (平成20年4月1日)
	副市長	726,000円 (平成20年4月1日)
報 酬	議 長	458,000円 (平成20年4月1日)
	副議長	396,000円 (平成20年4月1日)
	議 員	370,000円 (平成20年4月1日)
期末手当	三 役 員	6月期 1.45月分 12月期 1.5月分 計 2.95月分
	加算措置	15%

■ 職員の任免および職員数

区 分	平成21年度末職員数 (平成21年3月31日)	平成22年度中			平成22年度末 職員数
		採用者	退職者	国県機関等 への転出者	
行政職	925人	13人	34人	5人	899人
医療職	25人	0人	4人	0人	21人
消防職	147人	1人	2人	0人	146人
技能労務職	65人	0人	3人	0人	62人
合 計	1,162人	14人	43人	5人	1,128人

本市職員の給与などの状況について
お知らせします。

【問合せ】=本庁総務課職員グループ ☎(23)5111(内線4541)
*職員数・月額・年齢などは、特記以外平成22年4月1日現在です。

■ 人件費（平成22年度普通会計決算）

歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	21年度人件費率
543億7842万4千円	18億9449万5千円	99億9224万1千円	18.4%	19.5%

*住民基本台帳人口：10万278人（平成23年3月31日現在）
*人件費には特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

■ 職員給与費（平成23年度普通会計予算）

職員数 (A)	給 与 費			計 (B)	一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当		
1,070人	43億6965万9千円	9億3773万5千円	16億2236万7千円	69億2976万1千円	648万円

*給与費は、予算に計上された額です。職員手当には、退職手当は含まれません。
*期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

■ 職員の平均給料月額および平均年齢

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本 市	344,300円	43.8歳	282,800円	48.6歳
鹿児島県	326,599円	44.1歳	329,727円	48.5歳
国	325,579円	41.9歳	284,514円	49.3歳

■ 職員初任給

区 分	本 市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一 般 行政職	大学卒 172,200円 高校卒 140,100円	184,200円 148,500円	本市と同じ	

■ 職員の経験年数別給料月額

区 分	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	254,089円	323,217円	360,500円
	高校卒	214,138円	265,950円	326,444円
技能労務職	高校卒	—	243,300円	267,689円

*経験年数は、卒業後直ちに採用されてからの主事の年数です。

■ 一般行政職の級別職員数

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補 総括主任	主任	主任補	主事	主事	
職員数	14人	74人	283人	206人	103人	60人	24人	764人
構成比	1.8%	9.7%	37.0%	27.0%	13.5%	7.9%	3.1%	100.0%

*給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

■ 職員手当

区 分	期 別	本 市		国	
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末勤勉手当	6月	1.25月分	0.7月分	本市と同じ	本市と同じ
	12月	1.35月分	0.65月分		
退職手当	計	2.60月分	1.35月分	5～15%	5～20%
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置				
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	勤続20年	23.50月分	32.76月分(50歳以上)	30.55月分(49歳以下)	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
その他の加算措置	在級年数により調整額を加算	0%～ また、在級年数により調整額を加算		本市と同じ	本市と同じ
退職時特別昇給					